



Deloitte CFO Signals Report

2024Q1

June 2024

Contents

経済環境に関する調査

財政環境の見通し	3
業績の展望	4
不確実性	5
日本経済の注目点	6
海外経済の注目点	7
CFO プログラムとは.....	8

Deloitte CFO Signals について

Deloitte CFO Signals は、デロイトがグローバルレベルで定期的に行っている CFO の意識調査です。毎回の調査で CFO の皆様から得られた回答結果を集約し、デロイトの専門家が考察を加え、CFO からの”Signals”として発信しています。

調査項目は、グローバル共通で毎回実施する「経済環境に関する調査」と、国ごとに異なる「ホットトピックに関する調査」で構成されていますが、今回は前者に焦点をあて実施いたしました。

日本では 2015 年 8 月に初めて実施し、今回で 36 回目の取り組みとなります。「経済環境に関する調査項目」では、時系列で CFO の意識変化や、調査時点での最新の見通しを考察します。この定例の調査項目に加え、マクロ的な視点で日本経済及び世界主要国のリスクシナリオに関する意識調査も行いました。

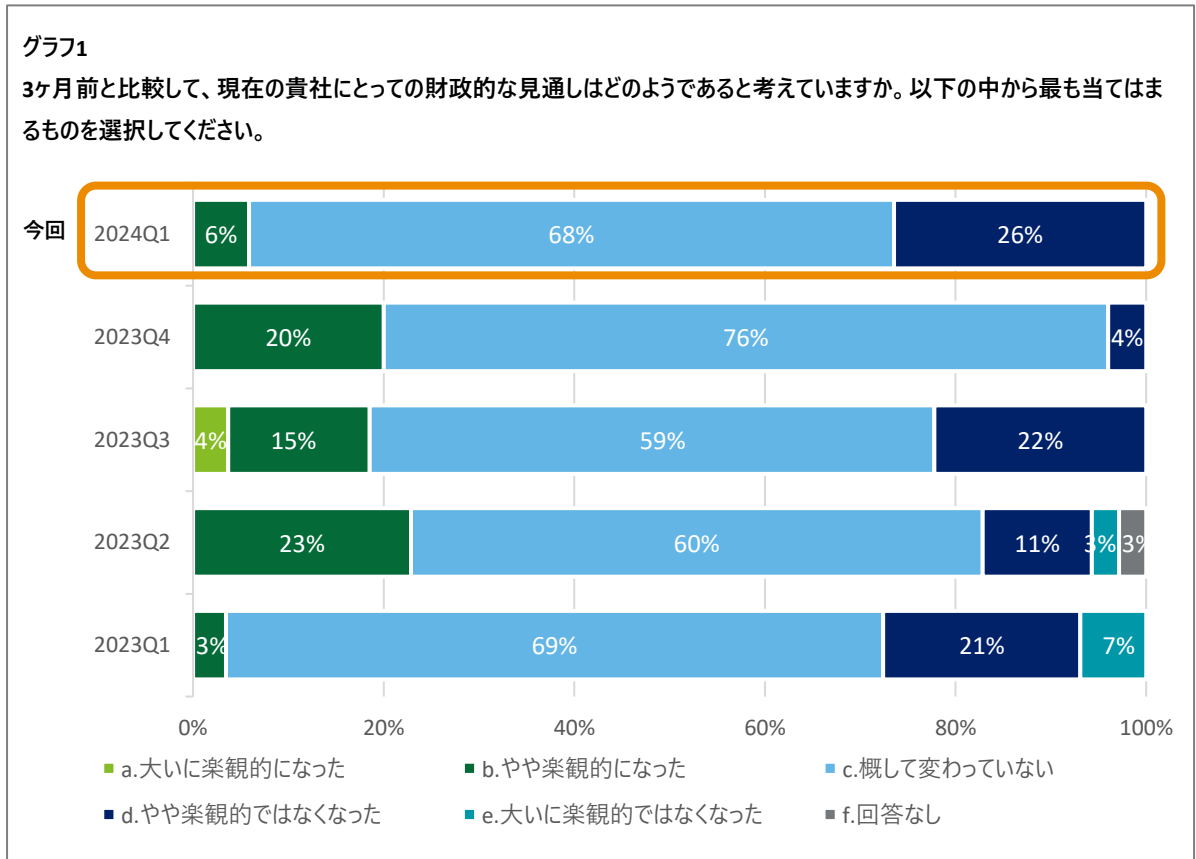
今回の調査は 2024 年 5 月に実施し、34 名の CFO・財務経理ご担当者役員の皆様から回答を得ることができました。ご協力いただき誠にありがとうございました。

デロイト トーマツグループ
CFO プログラム
2024 年 6 月末日

経済環境に関する調査

① 財政環境の見通し

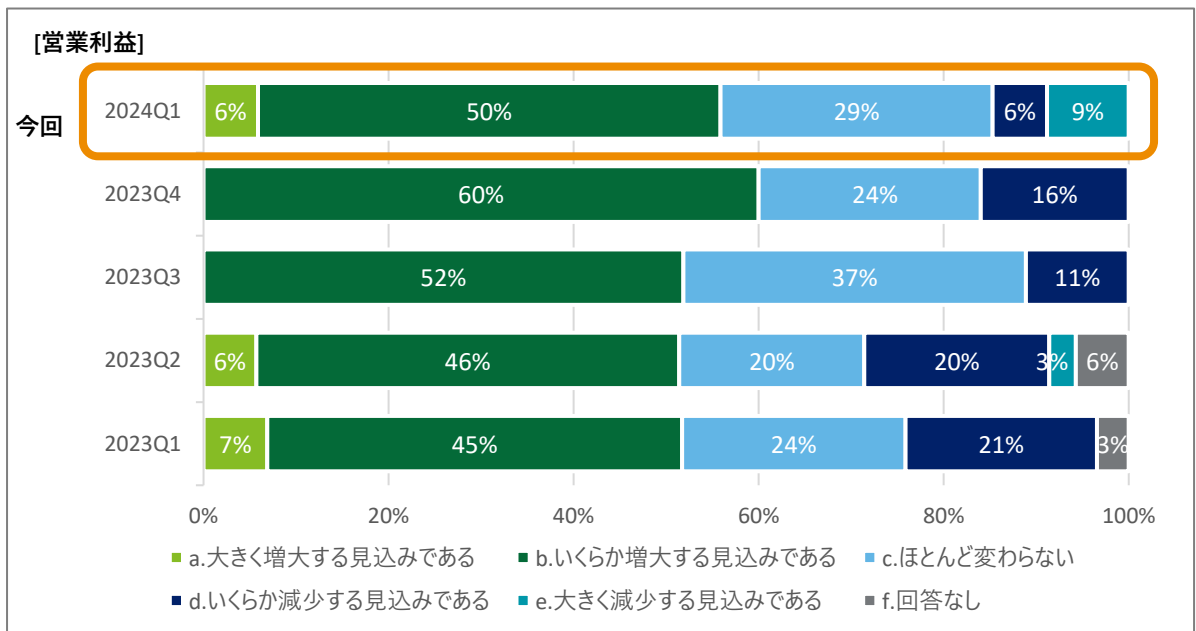
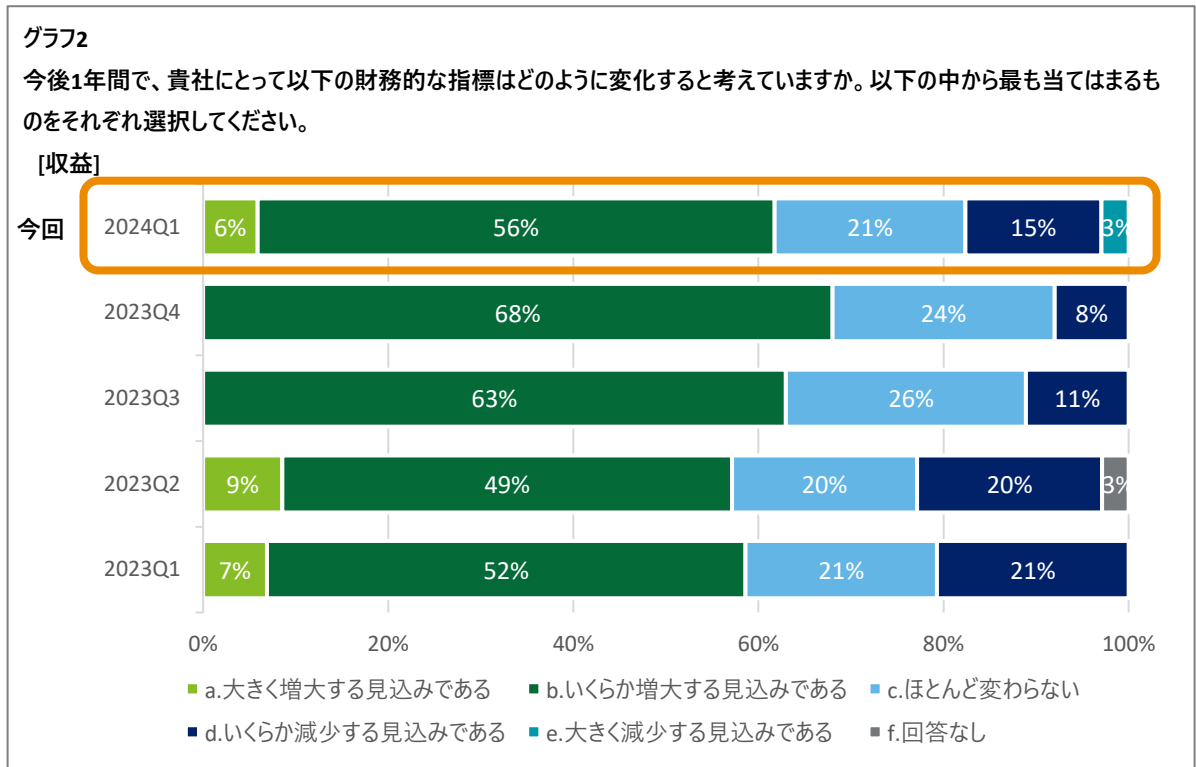
企業の財政見通しは不変



グラフ1は、各社の財政的な見通しが3ヶ月前と比べてどのように変化したかを示している。今回2024Q1調査では、財政環境が「概して変わっていない」との回答が68%と、依然半数を大きく超える状況が続いている。前回調査と比べると「楽観的」回答がやや減少、「楽観的でなくなった」回答がやや増加した。調査期間の2024年5月時点では、日本では引き続き物価上昇による消費低迷懸念が続き、また為替市場で大幅な円安が進んだ。更に自動車メーカーの認証問題で一時自動車生産が停滞するなど、日本経済はやや踊り場ムードであった。他方、春闘における大幅賃上げの実現や、インバウンド需要の大幅増加などの好材料もあり、合わせて財政環境は不変との判断の模様だ。デロイトトーマツでは日本経済は今後順調に拡大しデフレ脱却が実現できるとみており、本来は財政環境は好転方向とみておきたい。

業績の展望

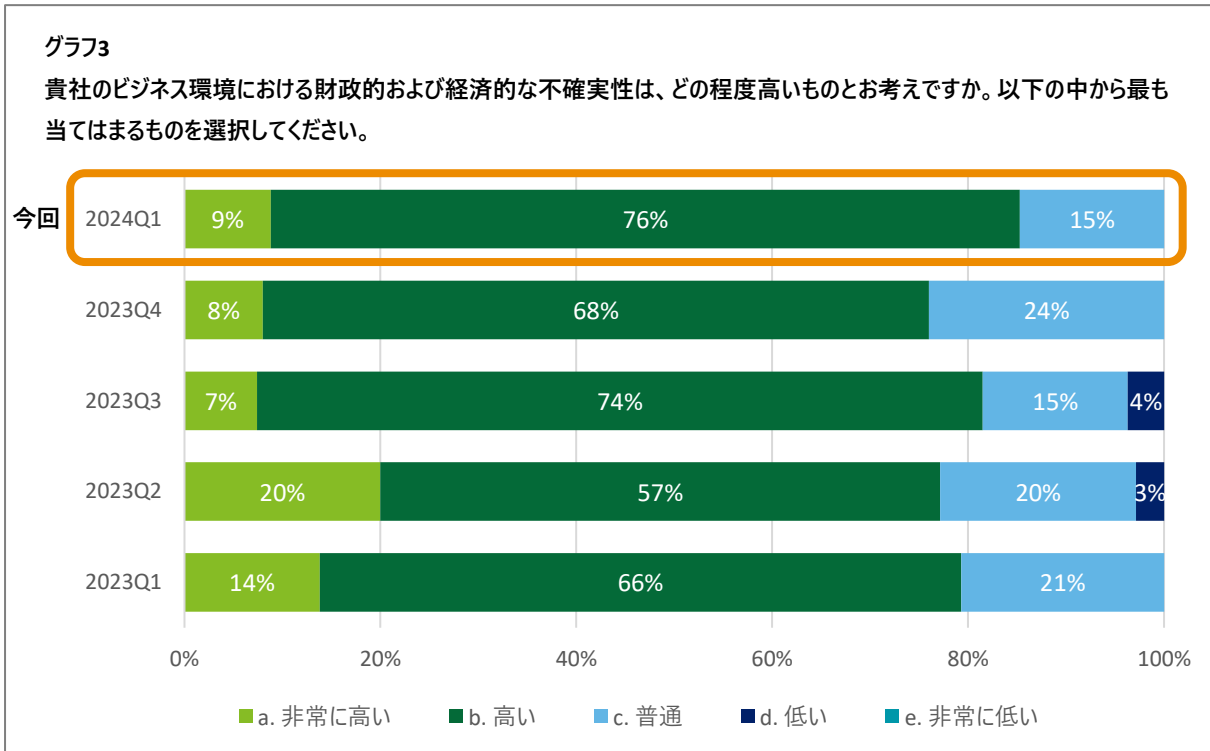
収益・利益見通しも依然増大方向



グラフ2は、今後1年間の各社の業績（収益・営業利益）の見通しを示している。収益と営業利益いずれも「大きく増大する見込み」「いくらか増大する見込み」回答がそれぞれ62%、56%と過半数を超えた。実際に、企業収益・利益は円安による後押しもあって依然過去最高水準にある。かかる良好な業績見通しはここ数半期間の継続的傾向であり、総じて日本経済が着実にデフレ脱却に向かっているという見方の反映と考えられる。今後もCFOの業績見通しは良好な状態が続くと見る。もっとも、企業業績に係る良好な見通しは相当長期間継続しているほか、業績後押ししていた円安傾向もピークアウト感が出てきているなど、企業業績押し上げ要因は今後徐々に剥落していくことも考えられよう。

 **不確実性**

不確実性は依然高い



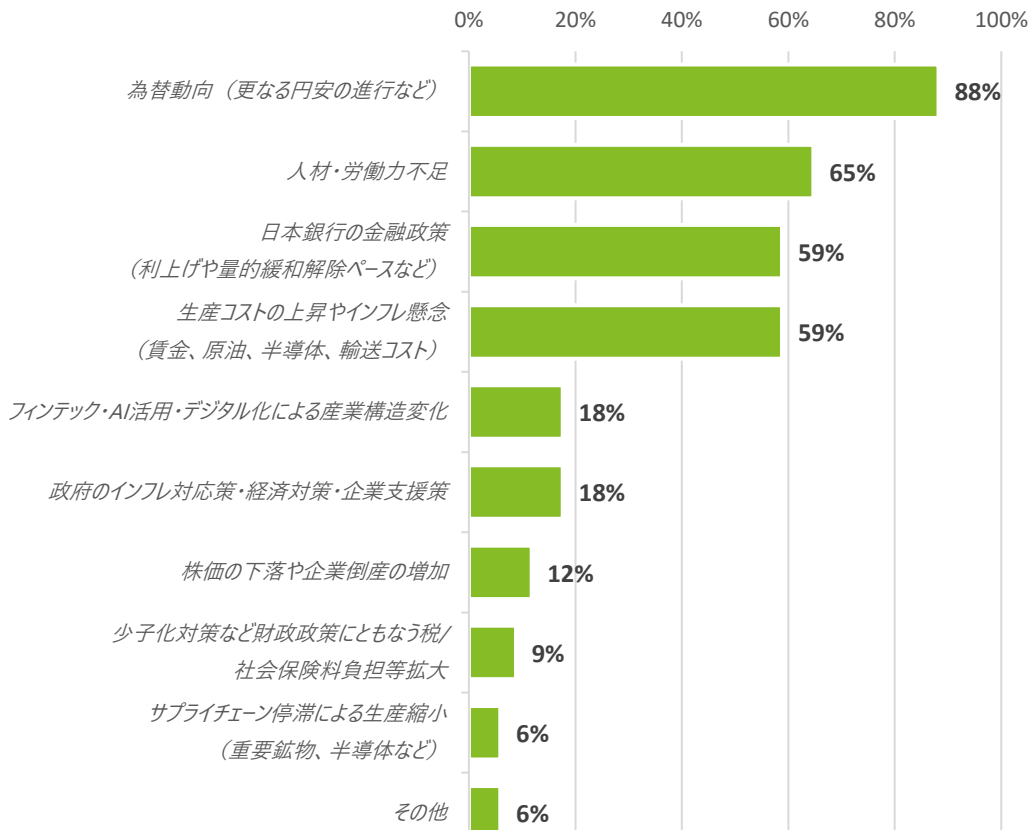
グラフ3は、財政的・経済的な不確実性の見通しを表している。不確実性が「非常に高い」「高い」回答の合計は85%と依然高水準が続いている。経済面では、米国やEUの対中国関税の追加引き上げが行われ、地政学面ではロシア・ウクライナ問題の更なる長期化に加え、中東ではイランとイスラエルの直接衝突など一時緊迫感が高まった。これら政治的問題の不確実性のほか、インフレ動向や為替動向、日米欧中銀の金融政策など、CFOにとっての不確実性要因は幅広い。中国と西側諸国の対立や、地政学リスクが継続している限り、CFOの見る不確実性は今後も高水準での推移が見込まれる。

日本経済の注目点

為替・金融政策、人材不足が最大の注目点

グラフ4

日本経済にかかる変化点のうち、今後1年間の事業展開を展望するうえで、蓋然性及びインパクトの観点から注目すべき動きを以下の中から4つまで選択してください。



その他に記入いただいたコメント

- ・物流問題
- ・政権の動向

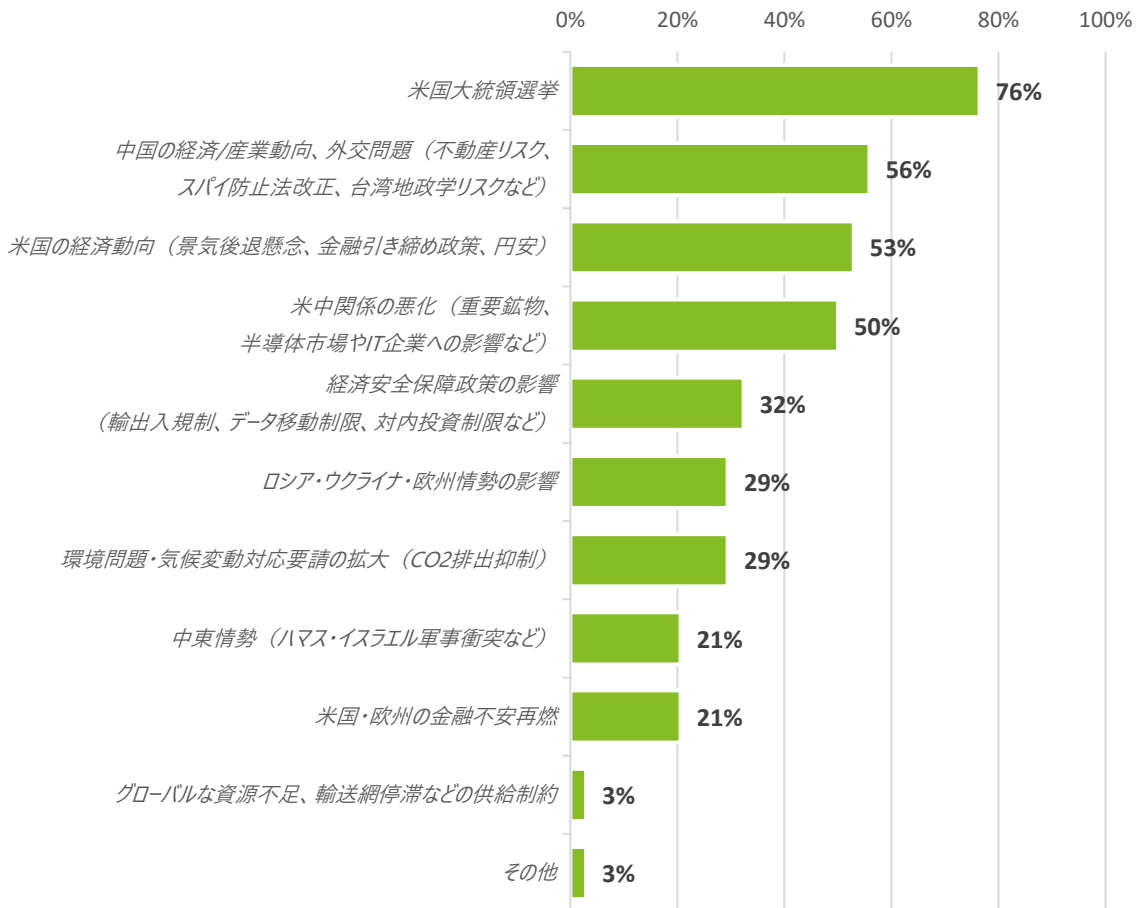
グラフ4は、今後1年間の事業展開を展望するうえで注目される日本経済の動きを示している。今回は、第1位が「為替動向」（前回2位）となった。4月の終わりにドル/円は34年ぶりの1ドル=160円の円安水準に達したのち、直後の財務省の為替介入とみられる円買いで150円台半ばまで円高になったものの、依然現在でも150円台後半の円安水準を保っている。一般には円安は、輸入物価の上昇などで物価高の要因となり特に家計への悪影響が大きいとされている。もっとも、円安には輸出企業や日本企業の海外事業、インバウンド消費拡大にとっては追い風となる。ただしいずれにしても、為替の大きな変動は企業業績に大きな影響を与えるため、今後もCFOの注目点であり続けるだろう。デロイトでは、米国FRBの利下げは年末頃まで後ずれする可能性があると考えており、年内はほぼ現状の円安水準が続くと予想している。第2位は「人材・労働力不足」が前回の1位からは順位を下げたものの、長期間にわたり注目点の上位回答となっている。春闘における大幅な賃上げ実施や様々な雇用改革に見られる通り、人材確保も当面CFOの課題となりそうだ。第3位には前回同様「日本銀行の金融政策」が入り、為替への影響や資金調達コスト動向への関心が窺われる。

€ 海外経済の注目点

米国大統領選挙、中国経済、米国経済が引き続き注目点

グラフ5

海外諸国経済にかかるリスク・イベントのうち、今後1年間の事業展開を展望するうえで蓋然性及びインパクトの観点から注目すべき動きを以下の中から4つまで選択してください。



その他に記入いただいたコメント

・インド大統領選挙、インド市場

グラフ5は、今後1年間の事業展開を展望するうえで注目される海外諸国経済の動きを示している。第1位から第3位までは前回調査と不変で「米国大統領選挙」「中国の経済/産業動向」「米国の経済動向」の順となった。米国大統領選挙戦ではトランプ前大統領の裁判が進行中、他方バイデン大統領は対中国輸入関税引上げなどトランプ候補を先取りするような政策を積極実施する一方、中東問題やウクライナ問題については内外で賛否が分かれるなど難しい政策運営が続いている。選挙結果の行方は依然不確実である。中国経済は政府の支援策で一時底入れはしたと思われるものの、所得低下や不動産市場悪化などの構造的悪化要因は継続している。逆に米国経済は予想以上に好調であり、今後はその持続性が注目されよう。これらの注目点は今後もCFOの関心事の上位でありつづけるだろう。

CFO プログラムとは

CFO プログラムは、日本経済を支える企業の CFO を支援し、CFO 組織の能力向上に寄与することで、日本経済そのものの活性化を目指すデロイト トーマツ グループによる包括的な取り組みです。信頼のおけるアドバイザー（the Trusted Advisor）として、さまざまな領域のプロフェッショナルが連携し、CFO が抱える課題の解決をサポート致します。さらに、企業や業界の枠を超えた CFO のネットワーキング、グローバル動向も含めた最新情報の提供を通じ、日本企業の競争力向上を目指します。

デロイト トーマツ グループ

CxO プログラム

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 2 万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの 45 万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTL ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.